

シャレオ・エールエールA館

これ以上の税金投入やめよ

紙屋町シャレオを経営する広島地下街開発(株)と、エールエールA館を経営する広島駅南口開発(株)はいずれも市が出資した第三セクターです。

両社の経営改革プラン策定のために、市は4200万円を民間コンサルタント会社に支出します。

両社が経営難におちいった時には市が合計で108億円を貸付け、受け取るべき15億円もの利息も放棄してきました。

特に、南口開発(株)には、エールエールA館建設時に土地や床を無償譲渡しました。にもかかわらず、中央図書館のエールエールA館移転を利用し、市はその土地や床の一部をおよそ72億円で買い戻しています。

自力で経営を立て直す能力がない両社に、これ以上市民の税金をつぎ込み、民間コンサルタント会社に改革プランを依頼してまで市が運営する必要はありません。民間に売却すべきと求めました。

議員・市長のボーナス増額

便乗引き上げ認められぬ

一般職員の期末手当0.1か月分引き上げに合わせて、議員や市長の期末手当も引き上げるという条例改正案が市議会の多数で可決されました。今回の条例改正により、議員一人あたり約10万円、特別職のうち市長は約16万円、副市長は一人当たり約12万円、教育長は約9万円を増額します。

会計年度任用職員や公益法人の非正規ワーカーなど、官製ワーキングプアをつくりだす状況を放置したまま、あえて議員や特別職の期末手当を増額することに必然性はありません。

断固守るべきは市民のくらしにぎわいのための開発NO!

南口広場の再整備に増額「断固やりぬきたい」(11月22日市長記者会見)

広島駅南口再整備

またもや増額!?

広島駅南口広場の再整備等の事業費を160億円増額する議案が提案されました。増額の理由は、人件費や資材費の高騰と工法の変更による工期延長ですが、事前調査や工事の進め方をよく検討していれば、ここまでの増額は必要ありませんでした。

市民生活や子どものための予算は出し渋るのに、大型公共事業には「打ち出の小槌があるかのようだ」という指摘も。度重なる事業費の増額は、契約発注者・受注者双方とも契約履行の意識が欠落しています。

党市議団は、市長が断固やり抜くと決意すべきは、物価高騰で困難を抱える市民の暮らしを守ることだと主張し、増額の提案に反対しました。

南口広場再整備事業費の推移
 当初事業費 155億円 → 2020年 360億円 → 今回 520億円



12月13日 議案討論

中村たかえ 議員

低所得世帯に給付金

1月下旬から

- 世帯員全員が住民税非課税の世帯
1世帯につき3万円
- 上記世帯のうち、同一世帯の18歳以下の子ども
1人につき2万円
- 問い合わせ
広島市価高重点支援給付金事務センター
電話番号:082-569-4504
午前9時から午後5時15分まで
(土・日、祝日を除く。)



党市議団控室ドアに掲示

祝 日本被団協にノーベル平和賞 被爆80年を機に核兵器禁止条約への参加を

日本被団協がノーベル平和賞を受賞しました。ヒロシマ・ナガサキの被爆者が、被爆の実相と核兵器廃絶の願いを世界中に訴え続けてきたことが評価されたものです。

この受賞は、平和行政を続けてきた広島市にとっても喜ぶべきことです。市として懸垂幕などの宣伝物で祝意を示すことと、日本政府に対して核兵器禁止条約への参加を促すことを求めました。





藤本さとし(佐伯区)
TEL929-8363

上安盛土の安全対策を万全に

かねてから党市議団が危険性を指摘してきた安佐南区上安の産廃処分場下の不適切盛土。大雨が降れば、2021年の熱海土石流災害の約3倍もの土砂が流出する恐れがあります。

地域住民と党市議団の訴えて、県が1年以上かけて安全性把握調査を実施し、対策が必要だと地域住民に説明しました。

経済観光環境委員会で早期の対策を求めたところ、市は25年度、調査結果に基づき盛土の排水機能を高めるなど安全対策を実施すると表明しました。

また、この盛土はだれが造成したのか分かっていません。市は盛土の造成者、所有者を早急に調査することを約束しました。



盛土の下から流れる水



中村たかえ(安佐南区)
TEL846-4638

紙の「保険証」残せ

12月2日、石破政権は国民の反対や不安の声が多くあるなか、紙の保険証発行を停止し、マイナ保険証の強制に踏み出しました。

保険年金課には、最初の1週間で236件の問い合わせがあり、マイナ保険証の解除申請は11月末までに140件(国保)ありました。

この間、指摘されてきたオンライン資格確認の不具合はなくなっていない。登録情報の反映に数週間かかるため、マイナ保険証と紙の保険証の持参を呼び掛ける医療機関もあります。

また、マイナ保険証利用には、取得や更新の際に困難があります。意図しない無保険状態をつくりかねない事態に対し、市は、マイナ保険証を持たない国保加入者には資格確認書を発行するとしています。しかし、そもそも紙の保険証を残せば何の問題もありません。市として、国に保険証を残すよう求めよと迫りました。



大西オサム(中区)
TEL221-0708

放課後児童クラブ「専用室」の設置を

厚労省の「運営指針」は、放課後児童クラブの専用室について、「子どもが安全に安心して過ごし、体調の悪い時等に静養することができる生活の場としての機能と、遊び等の活動拠点としての機能を備えた専用区画が必要」と定めています。

ところが党市議団の質問で、市直営の280クラス中、4つのクラスに専用室がないことがわかりました。

専用室のないクラスでは、やむを得ず火・水・木曜日は理科室を、月・金曜日は図書室を使っています。理科室では収納庫に「開けないで」と張り紙をしていますが、ガラス製の実験用具などがあるので、事故防止対策が指導員の負担になっています。

専用室のない状態を直ちに改善し、提供できるまでは利用料を無料にすべきと訴えました。



清水ていこ(安佐北区)
TEL819-2468

公共交通における市の役割と責任

JR西日本

県内の芸備線の駅の92%が無人駅になり、障害がある人や高齢者が、乗車券の購入や乗り降りにあたり駅員のサポートが受けられず困っています。

下深川駅のみどりの窓口も廃止されました。コスト削減と利益優先で、利用者の安全性や利便性をないがしろにするJR西日本に対して、社会的責任を果たすよう市が要請することを求めました。

また、トイレのない駅には公共の福祉の観点から設置を求めました。



虹山県営住宅からのバス増便を

安佐北区亀山南の虹山県営住宅から発車する午前のバスが減便され、午後の便がすべてなくなりました。買い物や通院など、生活に支障が出ています。このままでは住み続けることができません。

住民の切実な声を受け止め、市としてバス会社に増便を要望するよう求めました。



中森辰一(西区)
TEL293-3563

パスピー廃止で困惑

だれでも安心して使えるものに

広電・芸陽バス・備北交通のバスと電車で導入が始まった「モビリーデイズ」は、スマートフォンとクレジットカードの使用を前提としたシステムです。ICカードタイプも選べますが、その取得や現金でのチャージは市内16か所の取扱窓口でしかできません。障害がある人や高齢者が使いやすいシステムへの早急な改善を要請しました。

アストラムライン延伸 不採算のおそれ

760億円以上の事業費が見込まれるアストラムライン延伸事業。5年以上前の交通実態調査と将来の人口推計をもとに予測された利用者数は、延伸沿線地域の現在のバス利用者数の倍以上です。予測が大きく外れれば、不採算で赤字を垂れ流すことになりかねません。

巨費を投じる事業です。住民の生活実態に基づいた採算性・利便性を検証することが必要です。



中原ひろみ(南区)
TEL890-2266

区スポーツセンター・区民文化センター

直営に戻し 公の施設の役割を果たせ

25年度から南・西・安芸区の3つのスポーツセンターは、指定管理者が広島市スポーツ協会から民間事業者へと交替します。

安佐南と佐伯の2つの区民文化センターは、指定管理者の公募に対し、応募がありません。

現在、区民文化センターの指定管理者である広島市文化財団は、「定年退職者が多く人手が足りなくなるため応募できない」と言います。手取り13万円程度の低賃金では職員の確保は無理だと指摘し、労働条件の見直しを求めました。市は条件を見直したいと答弁しました。

また、指定管理者の交替により来年3月末で職場を失う非正規職員の雇用を継続することと、公の施設を民間の儲けの場にするのではなく、直営に戻すべきと求めました。